

学校防災教育における防災主任の役割と課題

熊本大学大学院自然科学研究科 学生会員 大瀬良俊二

熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. 背景

平成28年4月に発生した平成28年熊本地震(以下、熊本地震)により熊本県内の多くの学校が被災し、学校教職員は避難所開設・運營業務や児童生徒等の安否確認、学校再開業務など、多くの役割を強いられた。これを踏まえ熊本県教育委員会(以下、県教委)は、県教委が所管する公立学校(政令市である熊本市立学校を除く)に「防災主任」を配置した。これは、各校の学校防災推進を中心となってコーディネートする担当者のことで、各校の教職員から1名が選ばれる。この防災主任は、熊本県が推進している「防災型コミュニティ・スクール」においても中心的な役割を果たすことが期待されている。

学校防災において、「防災主任」のように防災に特化した役職の設置は前例が少ない。「防災主任」は、激甚化する風水害等から児童生徒等を守る役割を担うことが期待される一方で、前例の少ない取り組みであることから、課題を整理し、具体的な取り組み事例を提示していく必要がある。

2. 研究目的

熊本県内の防災教育の現状や学校防災の取り組みの状況、「防災主任」配置による学校防災の変化等について調査し、熊本県における学校防災・防災教育の課題の抽出・整理を行い、「防災主任」のあり方や効果的な運用方法について提言することを目的とする。

3. 研究概要

本研究は、以下を対象にアンケート調査、ヒアリング調査、文献調査を行った。

- 1) 県教委「防災主任」、宮城県教委「防災主任・安全担当主幹教諭」、兵庫県教委「震災・学校支援チーム(EARTH)」に関する文献調査
- 2) 熊本県上益城郡益城町内の幼稚園(2ヶ所)、保育所(5ヶ所)、小学校(5ヶ所)、中学校(2ヶ所)のヒアリング調査
- 3) 防災主任を対象としたアンケート調査(平成30年8月実施、463名対象、453名に配布、回収率31.1%)
- 4) 宮城県教委「防災主任・安全担当主幹教諭」、兵庫県教委「EARTH」のヒアリング調査

以上の結果から、熊本県内の学校防災・防災教育および防災主任の現状や課題を考察する。加えて、宮城県教委と兵庫県教委のヒアリング結果から、取り組みを進めていく上で発生する課題等を整理し、今後の県教委における防災主任の効果的な運用についての提言につなげる。

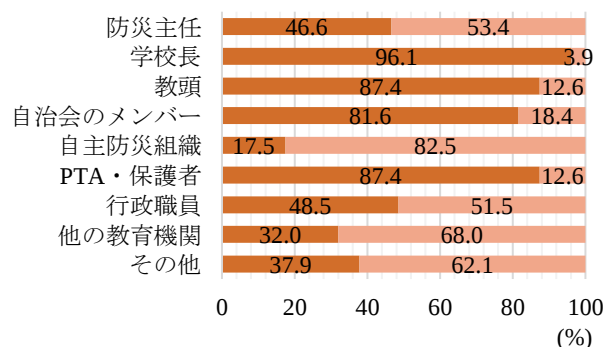
4. 防災主任を対象としたアンケート調査の結果・考察

(1) コミュニティ・スクールについて

各校のコミュニティ・スクール(以下、C.S)の設置状況と構成メンバーについて尋ねた。設置状況については、7割以上の学校で既に設置されているほか、設置に向けて調整中である学校も含めると約9割に達することがわかった。一方、防災主任のC.Sへの参加率は半数を下回っており(図-1)、C.Sが地域住民と防災について協議する場として活用されていない状況が考えられる。

(2) 防災主任の課題について

防災主任として課題と感じている点を尋ねた結果、「時間の確保」「調整が難しい」など、「時間」が大きな課題と



■ 構成メンバーである □ 構成メンバーではない

図-1 コミュニティ・スクールの構成メンバー

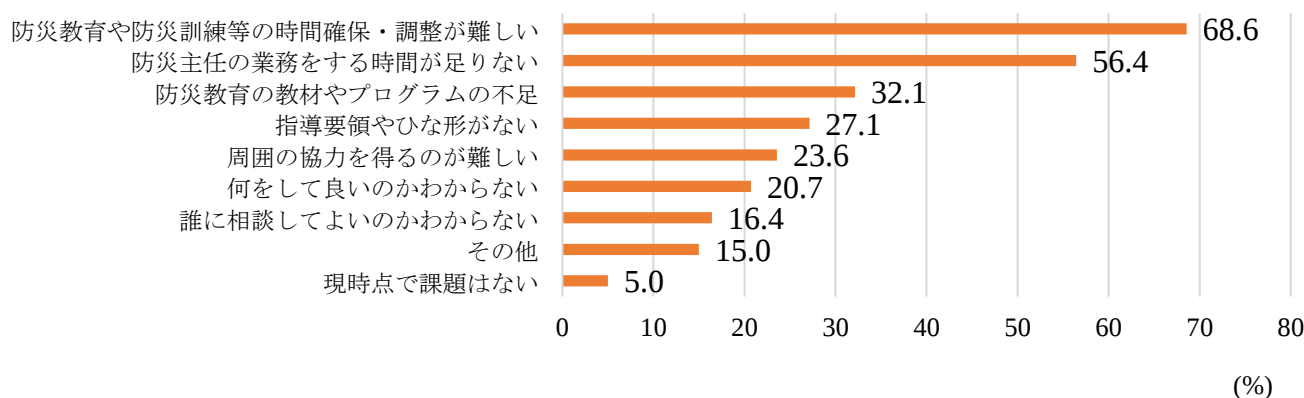


図-2 防災主任として課題と感じている点

なっていることがわかった(図-2)。しかし、「教材やプログラムの不足」「指導要領がない」ことなどを課題として挙げている防災主任も多く、具体的な教材等の不足が、学校防災計画の立案等に多くの時間を要することにつながり、結果として「時間」が課題としてクローズアップされていると考えられる。

(3) 防災主任を対象とした研修について

防災主任対象の研修に今後盛り込んでほしい内容について尋ねた(図-3)。具体的な防災教育内容についての研修を求めている防災主任が約3割、他校との情報交換・取り組みについて知りたいという回答が約2割という結果であった。制度の説明だけではなく、演習等の具体的な内容や他校の具体的な取り組み内容が求められていることがわかった。図-2で示された課題も含め、今後の研修には具体性が必要になってくると考えられる。

(4) 防災主任自身について

アンケートに回答した防災主任のうち約半数の49.6%が、平成30年度が1年目であると回答した。この約半数の防災主任は、平成29年度に開催された基本的な研修を受講していない。このため、アンケートの回答の中で「防災主任とは何なのか知らないで教えてほしい」という回答があった。基本的な研修を受講せずに効果的な学校防災の展開は困難であると考えられるため、初任の防災主任でも防災主任の役割等について確実に理解できるように研修会や説明会のようなものを開催する必要があると考える(図-4)。

5. まとめ

以上の結果を踏まえ、以下4点の提言をする。

1. 研修における演習の拡充、具体性の向上
2. 初任の防災主任に対する研修会・説明会の開催
3. 防災主任間の交流・情報交換の機会の設置
4. C.S への防災主任の参加促進

上記4点を踏まえることで、学校防災として取り組むことが具体的にわかり、各校の学校防災が推進されることに加え、各校・各防災主任が持っている知識や経験・ノウハウ等が広く共有されることが期待できる。ひいてはそれらが地域にも共有され、地域防災の向上にも寄与するものとなると考えられる。

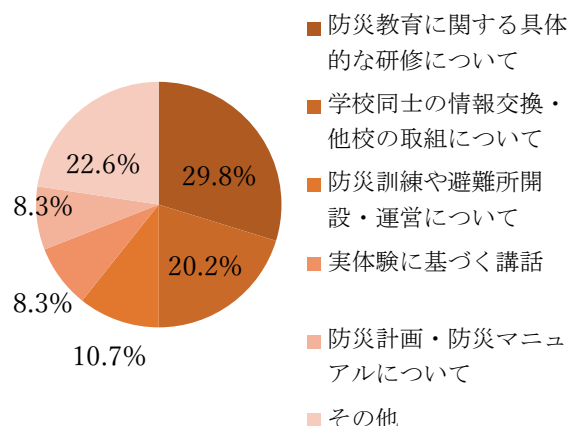


図-3 研修に盛り込んでほしい内容

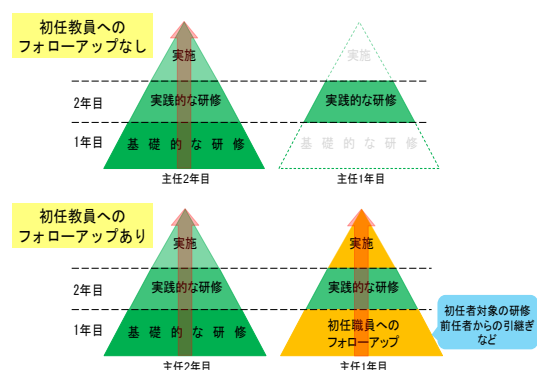


図-4 初任教員へのフォローアップの有無による学校防災の展開の違いの概念図